

岩手の生協の今をお伝える

岩手の生協

VOL.20 2009.8

岩手県生活協同組合連合会

〒020-0180 岩手郡滝沢村土沢 220-3

☎019-684-2225 / ☎019-684-2227



通常総会は全議案を満場一致で採択、
新役員が選出されました



「いのちの山河」製作・上映運動が広がっています



地産地消いって協同組合協議会設立5周年講演会



「イラクの現実を見て！」イラク人医師が訴えました

特集

岩手県生協連 第44回通常総会を開催しました

～「暮らし・いのち・地域・食・平和」を守る運動をご一緒に～

■岩手県生協連トピックス

- ・暮らしを考えるネットワーク「政党の政策を聞く会」開催
- ・イラク人医師が語る「イラクの現実」ほか

「くらし・いのち・地域・食・平和」を守る運動を一緒に推進しましょう

6月16日、岩手県労働福祉会館において、代議員、オブザーバー・理事の52名が出席し、第44期（2009年度）通常総会を開催しました。総会では、第6次中期計画の4年目として取り組んだ「2008年度事業・決算報告」、くらし・いのち・地域・食・平和を守る運動など重点課題を盛り込んだ「2009年度事業計画・予算」、「役員選任の件」、核兵器廃絶と消費税増税反対の2つの決議など6つの議案が審議され、全議案を満場一致で採択しました。

《くらしや生協をめぐる情勢》

100年に一度と言われる世界経済危機、さらに広がる格差と貧困。08年度前半の原油・穀物の暴騰、後半のアメリカの金融危機から始まった世界的な経済危機・不況が日本経済を襲い、大企業の「派遣切り」や「雇い止め」による失業者の増加や雇用不安、また中小零細企業の経営悪化・倒産などが急速に広がってきています。

また、新自由主義を押しつけ、強いものだけが生き残る政策を強



行した小泉「構造改革」路線によって、ワーキングプア、弱者や地方の切り捨てが常態化し、「貧困と格差」が一拳に広がり、今後、さらに拡大することが心配されます。

すすむ社会保障の切り捨て、広がる命の格差・危機

国の社会保障削減政策にそって医療や介護保険制度の改悪もさらにすすみ、「医療難民」「介護難民」も増えています。

消費税導入から20年となりましたが、「高齢者福祉のため」と導入されたはずなのに、高齢者の医療も介護も年金も悪くなるばかりです。社会保障の財源を口実に、国会では2011年度までに消費税増税を検討することが決まりました。

貧困と格差の広がりの中で、多重債務や消費者被害の問題も深刻です。今年秋の「消費者庁」発足を機に、消費者行政の充実・強化が必要です。

広がる食の安全への不安と自給率向上への期待

08年度も、汚染米や食品偽装など、食の安全・安心を脅かす事件が相次ぎました。輸入食品の安全性や環境問題への不安が高まり、自給率向上や地産地消を支持する声が増えています。

世界では、穀物のバイオ燃料への転化や気候変動などで食料不足がすすみ、奪い合いになっています。こうした中で食料を輸入することは、急速に増大した10億2千万人の飢餓の人々の食料事情をさらに悪化させることにもなります。

終わりのないアメリカの「対テロ戦争」を支援する日本政府

日本政府は、イラクからは自衛隊を撤退させましたが、海上自衛隊による給油活動の継続、また新たにソマリア沖に海上自衛隊を派遣するなど、海外派遣を拡大してきています。さらにアメリカの対テロ戦争の主戦場がアフガニスタンに移行する中で、自衛隊の「恒

久法」による派遣をはじめ、アメリカへの軍事的・経済的支援が強まることが予想されます。

一方で、今世界では、核兵器軍縮・廃絶への機運が高まってきています。2010年の「核不拡散条約（NPT）再検討会議」で具体的な成果となるように、私たちもあらためて核兵器廃絶にむけた学習と運動を強めていく必要があります。

求められる協同組合の社会的役割

この間世界中に広がった、新自由主義・市場経済優先の考え方が、日本では「構造改革・規制緩和」の政治として展開し、あらゆる分野に「競争原理」が導入され、「弱者や地方の切り捨て」「貧困と格差」を生み出してきました。今こそ、協同組合は、「資本・競争の論理」に抵抗し「人間・共生の論理」を掲げて、「平和とよりよき生活を守りつくる生協運動」をすすめていく必要があります。

原点に立ち返り、組合員の出資・利用・運営の力（「組合員力」）を

どう引き出し強めていくかという課題に真正面から取り組むことが求められます。

《みんなで取り組む重点課題》

第1の課題 協同組合運動の存在意義と使命を学び・話し合う取り組みをすすめながら、」岩手県生協連第7次（2010～2014年度）中期計画」をつくっていきます。

(1)「第7次中期計画」は、検討委員会をつくりすすめます。

・今日の社会情勢や組合員のくらし、全国のすぐれた実践などの学習と会員生協役職員アンケートなども行いながら、検討をすすめます。

(2)協同組合の理念・ものさしである「公平・公正・平等・人間の尊厳・平和・民主主義」などから、

今日の社会状況を分析し、その原因・本質を明らかにして、協同組合の存在意義や使命について学習します。

・「生協組合員・役職員講座」、「生協学校」の開催など。

第2の課題 くらし・いのち・地域・食・平和を守る組合員・県民参加の運動を積極的にすすめます。

(1)医療・介護をはじめとした社会保障の後退や消費税増税に反対し、くらしを守る運動を諸団体といっしょにすすめます。

・映画「いのちの山河」製作上映運動をとおして、現在の医療・介護などの切捨ての実態や社会保障のあり方を考える学習と運動をすすめます。

・税・社会保障について考える学習会を開催します。

・2011年度の消費税増税検討にむけて、学習や情報発信を強めます。

(2)平和憲法を守る運動をさらにすすめます。

・「平和憲法・9条をまもる岩手の会」の事務局団体として、署名運動を推進します。

・2010年の「NPT再検討会議」にむけて、核兵器廃絶にむけた学習と署名運動をすすめます。

(3)セーフティネットの強化や消費者行政の充実・強化のとりくみをすすめます。

・県・市町村の消費者行政の充実・強化を求めるとりくみをすすめます。

・信用生協や消団連と連携し、県多重債務のとりくみや消費者被害救済の充実を求めていきます。

(4)灯油運動は、「くらしを守る運動」と位置づけ、運動と仲間づくりを強めます。

・「適正価格」を求めて、「投機マネー」への国際的な規制とともに、あわせて国内の「規制緩和」の弊害を具体的に指摘しながら、「国民にとって必要な再規制」を求めていく要請運動を強めます。

・くらしのセーフティネットとして、「福祉灯油」の継続・充実を求める要請を行います。

・灯油共同購入の仲間づくりをすすめます。

第3の課題 食の安全、食料・農林漁業を守る県民運動をすすめます。

・「いわて食・農ネット」といっしょに、食の安全、食料、農業を守る運動をすすめます。

・会員も積極的に増やしていきます。地産地消運動をさらに強めるために、「地産地消運動を促進する岩手県協同組合協議会」の事務局として、学習や講演会・広報活動などをすすめます。

第4の課題 だれもが安心して暮らせる「協同のある街・地域コミュニティ」づくりをすすめます。

(1)くらしやすい街づくり、協同のある街づくりのとりくみをすすめます。

・岩手県知事との懇談会、県議会各党派との懇談会、各種審議会への参加と発言など。

(2)「子どもの貧困」や新「教育基本法」の具体化などの問題について、問題提起や情報提供などをすすめます。

第5の課題 会員生協の運動・事業・経営にさらに役立ち、県内に生協への支持・信頼を広げる、県連の役割・機能を強化します。



《当日発言（要旨）》

大船渡市役所生協 佐藤大基代議員

協同組合運動のアイデンティティとミッションを学び話し合う、組合員の出資・利用・運営の力を強めていくという2点について賛成である。大船渡市役所生協は08年度は供給高が下がったが、改めて生協らしさというのは何かという点に立ち返って考えていかなければならないと思う。生協の組合員であることに誇りに持ち、供給増を考えるにあたっても「生協らしさとは何か」を重視していきたい。



いわて生協 佐々木みどり代議員

08年度の原油高騰に対し、北海道・東北7県の生協と共同した署名や要請行動など今までにない取り組みが行われ、その旗振り役をした県連の取り組みは評価すべき。県内12団体で県内35市町村に請願して、全議会から国へ意見書が提出

されたというのでも大きな成果だったと思う。県内の自殺率も高く、この不況でますますその率が高まるのではと危惧する。希望をもって生きていけるような岩手県にしていくためにも、自分たちには何が

できるのかを考える人を一人でも増やしていくことが大切だと思う。

いわて生協 反町久美オブザーバー

県連の新聞広告はとてもよいと思ってみたが、その後の反響などはどうだったのか。

信用生協 上田正代議員

自殺される方の4割くらいは経済的問題を抱えているといわれている。生活再建への支援について信用生協だけでは限界があり、生活に困った方が安心して相談できる窓口を、昨年から社会福祉協議会、信用生協、自治体、NPOを含めた地域の中で整備している。生協であるか



からこそ「安全・安心」で気軽に相談できる相談窓口としての役割を発揮していきたい。セーフティネットの強化、消費者行政の充実など取り組みを積極的に推進していきたい。

盛岡大学生協 堀江めぐみ代議員

学生委員会では高校生対象のオープンキャンパス、大学祭での平和活動の展示、企業と共同の健康まつりなどに取り組んでいる。これからも学生にしかできない運動をしていきたいと思う。

岩手大学生協 花岡宏紀代議員

学生の声を生協に届けようと学生委員は奮闘している。昨年は工学部の食堂のリニューアルも行われた。平和問題について、県連の重点課題でもあり学生委員会としても取り組みを強めていきたい。



盛岡医療生協 遠藤寿美子代議員

昨年4月に後期高齢者医療制度



が始まり、国民皆保険の崩壊につながるのではと不安を感じ、地域の方々と学習会や行動を続けてきた。地域の中で健やかに生れ、育ち、老いるためにはどうしたらいいかを話し合い、健康づくりをたくさん地域に広める取り組みができたと思う。今年は地域で保健・医療・介護のネットワークを追求しようと思っている。会員生協の皆さんと協力しながら一緒に取り組みたい。

岩手県学校生協 沼田聡オブザーバー

食の安全性が問われる問題が多発しているが、これは食が企業の儲けの対象になったことが根本にあると思う。生協の役割は大変大きく、こういう事業を行い、組合員の健康を守るのかということがクローズアップされてくると思うが、日生協の「食の安全」の方針はピントがずれているのではないかと感じる。岩手県連として日生協の考え方にどう対峙していくのか。

通常総会で採択された決議

内閣総理大臣 麻生 太郎 殿

唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために積極的な役割を果たすことを求める決議

64 年前、広島・長崎へ世界ではじめて原爆が投下され、私たちの国は唯一の被爆国になりました。まさに「地獄絵」と化したヒロシマ・ナガサキは、誰もが一度は見聞きした悲惨な戦争の記憶です。核兵器は一瞬にして無数の命を奪い、自然環境を汚染し、今なお多くの被爆者の心身を苦しめています。

しかしその後も核開発は進められ、ロシア、アメリカを中心として戦略的な核兵器の保有国は 10 カ国にのぼっています。冷戦終結以降、その数は減っているものの、現在世界には 2 万 6 千発もの核兵器が存在し、それは人類の生命を数十回奪える威力を持っています。核兵器は人類と共存できない「絶対悪」であり、核兵器が存在する限り、私たちに真の平和は訪れません。

日本の生協は、戦争によって壊滅的な被害を受けた教訓から「平和とよりよき生活のために」をスローガンに掲げ、平和を築く運動を積み重ねてきました。戦後生まれが 4 人に 3 人となり被爆・戦争体験の継承が年々難しくなっていますが、次世代に平和のバトンを手渡すために、私たちは「核兵器も戦争もない平和な世界の実現」をめざし取り組みをすすめてきました。

ここ数年、世界的に核軍縮・核廃絶の機運が高まってきています。キッシンジャー元国務長官ら米国の核政策の中枢を担ってきた指導者たちが「核兵器のない世界」の実現を繰り返し求めるまでになり、オバマ米大統領はブラハで「核兵器のない平和で安全な世界を目指す」と世界に宣言しました。2010 年 5 月には核不拡散条約(NPT)再検討会議がニューヨークで開催されますが、この会議が核兵器廃絶に向けて具体的な成果を上げられるかが世界中の注目を集めています。そのためには唯一の被爆国である日本の核廃絶に向けたリーダーシップが期待されます。

私たちは、核兵器のない平和な世界の実現のために、以下のことを強く要望します。

1. 日本政府は、平和憲法・9 条を持つ国として、世界で唯一の被爆国として、核兵器廃絶のために積極的な役割を果たすこと。
2. 特に 2010 年 5 月開催の核不拡散条約再検討会議では、核兵器廃絶・削減にむけた具体的な約束が進むように、参加国に積極的に働きかけること。

2009 年 6 月 16 日

岩手県生活協同組合連合会 第 4 期通常総会

内閣総理大臣 麻生 太郎 殿

消費税の増税なしでも社会保障の充実が可能です。

弱者に負担が重い、消費税の増税は絶対やめてください。

この 4 月 1 日で消費税が導入されて 20 年になりました。「高齢化社会のため」「福祉のため」と導入されたはずなのに、この 20 年、医療も介護も年金もどんどん悪くなるばかりです。特に、「後期高齢者医療制度」の導入をはじめ、高齢者の医療・介護では改悪がすすみ、毎月の保険料が年金から天引きされた上、利用時の負担も増え、安心して病院にかかれない、介護サービスを受けられない状況が広がっています。

この 20 年間に私たちが納めた消費税は 20.1 兆円。一方で、消費税とあわせて実施された法人税の減税は 164 兆円です。このほかに、高額所得者の減税も含めて、私たちの消費税は、大企業・高額所得者の減税の穴埋めに使われたと言えます。

不況対策として、政府は 2009 年度補正予算に、15 兆円もの追加経済対策を盛り込みました。しかし、その内容は、与党の中からも富裕層優遇ではないかの批判もだされており、また、これまで凍結していた公共事業を復活するなど、何でもありのバラまき予算です。しかも、10 兆円は国債の発行で賄う予定で、国の借金をさらに増やすだけです。

政府は、「年金・社会保障の財源のためには消費税の増税が必要」と、2011 年度までに消費税の増税を検討する」とし、一方で「法人税の引き下げを検討する」ことを決めました。また、「国家財政が赤字だから増税はしかたがない」とも言われています。しかし、「不公平な税制をただす会」の試算では、この間の大企業や高額所得者の減税や優遇税制を見直すだけで 2.1 兆円(消費税 8% 相当分)の財源があるとしています。また、社会保障財源の企業負担も、日本は先進国の中では低く、大企業の税・社会保障負担をさらに下げ、その分国民負担を増やす必要はありません。また、消えた年金や年金記録の改ざん問題、「かんぽ」の宿売却問題、官僚の天下りや渡りなど、税・社会保険料のずさんな管理やムダ使いを見直せば、増税をしなくても社会保障の財源はあるはずです。

消費税は「収入の低い人ほど負担が重い」不公平な税金で、税率が上がれば上がるほど、弱者の負担が増すことが、この 20 年ではっきりしてきました。そうでなくても、非正規雇用が増え年収 200 万円以下の「ワーキングプア」が 2000 万人と言われている今の状況では、消費税の増税は、格差を拡大するだけです。

私たちは、もっと安心して暮らせるように、以下のことを強く要望します。

1. これ以上の増税はやめてください。増税よりも、税のムダ使いや法人税などの減税の見直しを行ってください。
 2. 特に収入が少ない人ほど負担が重い、不公平な消費税の増税は、絶対やめてください。
 3. 医療・介護保険などのこれ以上の改悪はやめ、安心して暮らせる制度にしてください。
- 後期高齢者医療制度は、すぐにでも廃止をしてください。

2009 年 6 月 16 日

岩手県生活協同組合連合会 第 4 期通常総会

劇映画「いのちの山河〜日本の青空Ⅱ〜」製作・上映運動を成功させる岩手の会

9月完成に向け撮影順調！ 岩手では10月から試写会・上映会

生命尊重行政を進めた旧沢内村長、故深澤晟雄さんを描く劇映画「いのちの山河」。「製作協力金」と「自主上映」によるこの映画は、現在の「経済危機」の影響もあり2ヶ月ほど完成が遅れていますが、9月には完成し、10月からはいよいよ上映運動がスタートします。7月には地元・西和賀や盛岡市内での撮影も行われ、映画への期待が日々高まっています。

県内の製作協力金は目標の1000口（1千万円）を達成！

岩手県では昨年12月、県内各界の著名人40人が呼びかけ人となり、劇映画「いのちの山河」製作・上映運動を成功させる岩手の会が発足しました。会の取り組みとして、製作協力金1000口（1千万円）を目標に募集を呼びかけ、6月末に見事達成！若い世代では深澤村長や旧沢内村の実践を知らない人も多く、旧沢内村の乳児死亡率ゼロ口を取り上げたNHK「その時歴史が動いた」を鑑賞し、「こんな素晴らしい人が岩手にいたんだね！」という感動や発見がありました。

全国でも21都府県で支援組織が発足
岩手をはじめ、宮城、東京、千葉、神奈川、大阪、岡山など21の都府県で映画「いのちの山河」を支援する組織が結成されています（一部地域は準備中）。元沢内病院

院長の加藤邦夫さんから「沢内・生命行政を学ぶ」（宮城）、映画の原作「村長ありき」著者の及川和男さんの講演会（東京）、大沢豊監督を招いて結成会（岡山）など、製作協力と上映会に向けて各地域で取り組みが広がっています。

地元・西和賀では1人1枚運動！

西和賀町（旧沢内村と旧湯田町が合併）では7月1日に、西和賀支援会議が発足しました。発起人代表の高橋繁西和賀町長（支援会議会長）は「地元の先人の足跡を全国に発信することは、町民にとっても価値がある」と、町内の各界代表に協力を呼びかけました。支援会議では、町民を対象とした製作協力券の1人1枚運動の展開、全国上映運動の推進、映画を見た後に町内を訪れる人の受け入れ態勢を整えることなどを中心に取り組みます。



盛岡市内でもロケ

7月下旬、盛岡市の岩手大学、岩手医科大学、県公会堂でロケが行われました（右写真）。この日は、長

谷川初範さん演じる深澤村長が母校である東北大学を訪ね、沢内病院への医師派遣を懇願する場面などが撮影されました。

岩手県・映画・多病多死の三重苦の沢内村で、48年前、老人・乳幼児医療費の無料化を実現、そして全国初、乳幼児死亡率ゼロの金字塔

“赤ちゃんをひとりも死なせない”

山あいの小さな村が、自分たちでいのちを守った村になるまでのドラマ

第26集（生存権）を高く掲げた深澤晟雄村長のロマンを描く！

劇映画

いのちの山河

～日本の青空Ⅱ～

2009年10月～試写会・上映会

「何よりもいのちが大切、そのいのちはすべて平等であり、格差があってはならない。」

日本映画界 第25回 日本映画賞 最優秀作品賞

「製作協力金」と「自主上映」によるこの映画は、現在の「経済危機」の影響もあり2ヶ月ほど完成が遅れていますが、9月には完成し、10月からはいよいよ上映運動がスタートします。7月には地元・西和賀や盛岡市内での撮影も行われ、映画への期待が日々高まっています。

製作協力金1000口（1千万円）を目標に募集を呼びかけ、6月末に見事達成！若い世代では深澤村長や旧沢内村の実践を知らない人も多く、旧沢内村の乳児死亡率ゼロ口を取り上げたNHK「その時歴史が動いた」を鑑賞し、「こんな素晴らしい人が岩手にいたんだね！」という感動や発見がありました。

全国でも製作支援・上映にむけて大きく広がっています

劇映画「いのちの山河～日本の青空Ⅱ～」製作・上映運動を成功させる岩手の会

岩手県生活文化振興課 電話 0192-21181 岩手県民生産振興課 電話 0192-21181 0192-684-2222 FAX 0192-684-2227

岩手の会では上映推進のためのパンフレット（第2弾）を作成しました。必要な方は岩手県生協連までご連絡ください

「いのちの山河」完成試写会の日程

10月1日（木）・2日（金）

西和賀町・銀河ホール

※両日とも午前・午後・夜の3回上映予定

10月3日（土）

盛岡市・岩手教育会館ホール

①10:30 ②14:00 ③18:30

試写会は有料（千円）。

製作協力券で鑑賞できます。

■消費税・社会保障について

「政策を聞く会」

「消費税増税を考える学習会」

「くらしを考えるネットワーク」

（県消団連、県生協連、いわて生協など構成7団体）では、3月に国会で「税制改正関連法」が成立し、その付則に2011年度までに「消費税を含む税制の抜本的な改革を行う」と明記されたことを受けて、衆議院選挙前に市民として主体的に考えたといと、各政党に「消費税と社会保障についての政策アンケート」を実施し、それを公表しました。

6月24日には「政党の政策を聞く会」（プラザおでつて、170名参加）を開催。4政党から次期衆議院選の立候補予定



いわて生協では8月1日消費税実感デーに各政党アンケートの回答をレジで配布

者が出席して、消費税率アップへの賛否と理由、将来的に消費税の位置付けをどう考えるかなどを発言しました。

続いて「消費税増税を考える学習講演会」が行われ、税理士の山田和江先生が「消費税増税で私たちのくらしはどうなる」と題して講演。山田先生は、「消費税は低所得者にとっては命に課税する税金であり、消費税によって租税負担の公平を担保することはできない。消費税増税に反対し、不公平の拡大を阻止しましょう」と話しました。

■地産地消いわて協同組合協議会 第6回総会を開催

「地産地消運動を促進する岩手県協同組合協議会」（略称：地産地消いわて協同組合協議会）の2009年度総会が7月14日に開催され、農協、漁協、森林組合、生協の各協同組合から8団体12名が出席しました。

協議会は、昨年度は十分な活動ができませんでした。今年度は県内の実践を学習しながら4協同組合が共同して地産地消を推進するための具体的な取り組みを検討していくことなどが協議されました。出席者からは、

昨年の原油高に対する取り組みの評価や、情勢に合わせて農政の学習会を企画するべきとの意見が出されました。

同日午後には設立5周年講演会（「国際協同組合デー岩手県集会」との共催）を開催し、映画「アンダンテ」の原作「稲の旋律」著者の旭爪あかねさんが「人の心を育てる大地の力」と題して講演（産業会館ホール、100名参加）。旭爪さんは自分の過去を振り返りながら、「あせらず歩く早さで生きることの大切さ」を強調しました。

続いて、4協同組合がそれぞれの取り組みをアピール。JAいわて中央青年部は市内中心部での「うるトラ市」開催から、



「消費者の声を直接聞くなど地域とのつながりを大切にしている」と話し、広田湾漁協からは中央市場に出荷できない土曜日に水揚げされた海産物の有効活用として「土曜日」を開催し消費者の好評を得ていること、森林組合からはCO2排出取引制度と森林・林業の活性化について発表がありました。最後にいわて生協が寸劇で「きびしい時だからこそ、協同してくらしを守ろう」とアピールし、協同組合間の相互理解が深まりました。



■「イラクの現実を見て！」 イラク人医師が訴え

6月13日、「平和憲法・9条をもつ盛岡地域推進会議」が主催し、イラク人医師のモハメッド・ヌーリ・シャキルさんを講師にイラク戦争と平和について考える講演会を開催しました（県水産会館、90名参加）。シャキルさんは03年のイラク戦争開戦後にはイラクで医療活動に従事していました。医師や知識人の暗殺事件が続発し、自身も脅迫状を受け取ったのを機会にイラクを離れ、ヨルダンで医療・人道支援NGOの開設に関わりました。現在は大阪大学大学院博士課程に在籍しながら医師の視点からイラク情勢の報告活動を



行っています。

シャキルさんは、日本では報道される機会が減っているイラクの現状について、5人に1人が難民になり子どもたちが教育を受けられないこと、医者不足が続いていること、誤爆によって多くの子どもたちが犠牲になっていることなどを映像を交えながら訴えました。また、日本の憲法にも触れ「9条に関心がない人がいるとすれば、深刻な問題。真剣に考えることが世界平和にもつながるはず」と語りました。

シャキルさんは同日午後には花巻市東和町で、夜には北上市で講演しました。



右がイラク人医師のシャキルさん、
左は通訳のアンソニー・パッシュさん（花巻市在住）

■朗読「夏の雲は忘れない」公演

原爆で家族を亡くした人々が残した手記を、女優たちが朗読する「夏の雲は忘れない」が盛岡、久慈、北上で上演されました。7月28日の盛岡上演は560名が鑑賞、父親を原爆で亡くした女性や、原爆投下直後の広島で「人がおぼけのようだった」と記した小学生の手記などが朗読され、涙を流す鑑賞者もありました。

昼の部終了後に開催された「出演者との交流会」には、高田敏江さんや大森暁美さんら女優6名と、一緒に朗読した地元の演劇部の高校生も参加して、質問を受けながら交流しました。「どんなところにこの演劇のやりがいを感じていますか」との質問



に、「日本とアメリカが戦争をしていたことも知らない高校生がいる。やりがいというよりは、自分の戦争体験からも、若い世代にあの原爆のことを伝えなくてはと思っている」と話され、女優さんたちの熱い思いが間近で伝わってきました。

■岩手県庁生協が「いわて地産地消給食実施事業所」に認定されました

岩手県が県内事業所の給食にも地産地消を広めようとスタートした「いわて地産地消給食実施事業所」に岩手県庁生協が認定されました。県庁生協はこれまで県庁が取り組んでいる「食べるなら岩手のもの」運動に賛同し、県が認証する地産地消弁当「岩手まるごと弁当」の提供など行っていますが、今回は実施事業所の認定要件である6項目（県産米100%利用、県農林水産物の通年利用、利用者の要望を聴く体制、ほか）を満たしたことから認定を受けました。認定された事業所は県庁生協のほか、岩手銀行本店、NPO法人もりおか配食サービスなど29団体です。